

まさに危機管理のよき反面教師

ぶち切れた今村元復興相と

八雲豊彦

経済ジャーナリスト

記者会見の「かわし方」

記者会見は怖い。最近、最悪の記者会見を演じた閣僚がいた。東日本大震災で起きた、東京電力福島原発第一発電所の事故を巡り「東北でよかった」と発言した、今村雅弘・元復興相だ。

問題発言が辞任の引き金となったが、安倍晋三首相が更迭を考え始めたのは、今村氏の前代未聞のぶち切れ会見だったという。挑発に乗り感情的になつて、被災者を逆撫でする本音を漏らした後の、途中退席。会見で犯してはならないミスのオンパレードだった。

挑発に乗り質問者に操られ

問題の会見は、原発事故からの自主避難者の帰郷を巡り、4月4日に復興庁の記者会見室で開かれた。復興庁のトップとして新年度の政策説明をしたのが、今村氏だった。

集まったのは、閣僚の動向を見守る

新聞、テレビの政治部記者、原発を担当する経済部記者、復興全般の行方を監視する社会部記者らマスコミ各社から集まったのに加え、ネット配信のため駆けつけたフリージャーナリストや雑誌記者も姿を見せていた。

トラブルが起きたのは、新年度の復興事業の説明の後、質疑応答に入つた時だった。

福島県が、避難指示区域外から自主避難した住民に実施していた住宅の無償提供を、2017年3月末日に打ち切つたことへの反対署名があることを、フリージャーナリストが問いただした。

今村氏は「まだ確認はしていません」と応えると、フリー氏は、国の「責任放棄」と早くもけんか腰で指摘。さらに、「地元の実情に詳しいのは県」とかわそうとしたが、フリー氏は繰り返し、国の対応を要求、やりとり

は3度も続いた。

記者会見というよりは、フリー氏が国へ強訴しているような雰囲気だった。

彼は入管難民問題や歴史認識、朝鮮人問題などが得意分野。もちろん原発に対しては、ブログなどで反原発の立場から発信していた。

大臣就任時、東電株8000株の保有を資産報告書に記載しなかったため論議となつていた今村氏にとつて、「天敵」とも言えそうだ。

ところが、今村氏は、フリー氏の素性をよく知らなかった。考えを異にする相手と同じ土俵に立たされたのが躓きの始まりだった。

国と県の業務把握の相違を無視して、今村氏に問うフリー氏に悪意はあつたのか、なかつたのかは分からない。しかし、今村氏は、話題を別に変える機転を利かせなければならなかった。国と県との役割分担を説明し、

理解してもらう努力をするべきだった。

対立軸の真正面に立たされた今村氏。フリー氏に「帰れない人はどうするのか」と、個人の窮状は復興庁の全責任であるかのような質問を浴びせられた。

すると、その「敵意」をまともに受け止めた今村氏は「本人の責任、本人の判断でしょう」と回答。ここで記者会見の潮目は完全に変わった。

「自己責任ですか」とたたみかけられた今村氏は「自己責任だと……」と、避難者に責任を課す意見を認めてしまったのだ。弱者の個人と、強大な権力機構、復興庁という構図。

フリー氏は演出に成功し、追及の手をさらに強めた。

フリー氏の素性を知っていた新聞記者や放送記者は、平行線のやり取りが終わるのを待っていたが、復興庁の



復興相を辞任した今村氏。そもそも高圧的な性格なのか……（復興庁）

トップが自主避難を「自己責任」と認めるような発言をすれば、復興庁の方針とみなすこともでき、見過ごすことはできない。大局を論じる政治経済部はやり過ぎても、社会部記者はメモを残さなければならなかったという。

さらに、フリー氏が「責任を持った回答を」と詰められると、「責任持つてやつてくれないですか。何ていう君は無礼なことを言うんだ」と感情を露わにして会見場から姿を消し

た。原発禍からの避難者にとっては責任回避した大臣として定着することになった。

今村氏は、まんまとフリー氏の挑発に乗ってしまったのだ。

あくまでも性悪説で臨むべき

記者会見を巡って、企業が模擬記者会見を外部依頼するメディア・トレーニングというビジネスがある。

伝えたいことと聞きたいことのやりとりの中から、真実が見えて来ると

いう建設的な記者会見は、ほとんどない。性善説に立つて想定問答を用意しても、役に立たないことがあるため、メディア・トレーニングでは、記者会見をぶち壊す質問者も想定する。

記者会見で反権力姿勢を明確にわざとけんか喧嘩腰で煽ってくる挑発タイプ、発表対象を事前に調べずに、ネットや書物で分かることをくどくど聞く不勉強タイプ、別の勝手な怒りを権力者やトップに振り向けて気分を晴らすタイプなどが潜んでいる。

唐突で理解不能な質問が、軽率で感情的な当局者の場合、本音を引き出すこともあるが、今村氏の会見

が、まさにこのケースだった。

今村氏とは対立する意見を持ったフリー氏ではあったが、全国紙やキー局でも、人線りがつかなければ、発表当局と相性の悪い記者を送り出すことも、メリットを持つ場合がある。

記者会見を開く当事者となった企業や組織は、このことは忘れてはならない。

今村氏の会見の場合、復興庁にシナリオはあったのか、なかったのかは分からない。

もともと作らず、通り一遍の事前レクチャーで庁内でも評判の悪かった今村氏を貶める策略があったのかもしれない。

今村氏の会見では、けんかをふっかけられ、まんまとはまったケースに該当するが、通常、記者と同じ土俵に立つて政策を論議している内に失言をする人は、職務に忠実で自らの仕事に自信があるだけに、普段も饒舌で政策通であつたりする場合は少なくない。

今村氏が庁務に全力投球していたとは、その後の問題発言などから想像できないが、トップ自身が「真面目にやつて」「頑張っている」という自信だけでは乗り切れないのが記

者会見でもある。

今村氏は7期目にも関わらず、入閣したことがない待機組。本会議や委員会での法案提出などが1度もなかったことでも知られる。

初めて復興庁のトップとしての新年度記者会見で経験のなさが、初歩的なミスとなったという見方もある。

しかし、この会見は、不祥事や問題の発生に急遽、開かれたわけではなく、恒例会見だった。

準備万端に臨めたにも関わらず、無自覚、無能を会見に凝縮してしまつたのは自らの責任。この結果、安倍内閣は、省庁のトップとして、感情をコントロールできない自制心のなさに加え、被災者の避難を「自己責任」と表現してしまう思考を見せた今村氏に、レッドカードを用意したという。

今村氏は糖尿病を患い、心身共に憔悴気味だつたという同情論もあるが、いまだ厳しい環境にある被災地のことを思えば、公人として個人的な問題は付度されない。

マスク対応を部下に任しても、トップが逃れられないが記者会見。組織のクライシス・マネジメントとしての記者会見の対応を、反面教師的に学ぶ好材料ではあった。